

第24期決算公告

(平成14年3月1日から)
(平成15年2月28日まで)

株式会社 **良品計画**

貸借対照表

(平成15年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	48,883,859	(負債の部)	10,059,104
流動資産	21,044,249	流動負債	9,558,759
現金及び預金	5,205,622	支払手形	459,195
売掛金	3,225,753	掛金	4,750,436
貯蔵品	7,726,521	未払消費税	160,777
前払費用	44,600	未払法人税等	1,127,247
繰上り金	39,233	未払労働費	355,772
延税短期貸付	716,738	未当業の他	2,310,072
会社収替入	412,899	業の他	108,094
未立その他流動資産	170,000	業の他	287,164
倒産引当	2,578,179	退職引当	500,344
△ 14,000	558,936	繰上り	246,331
△ 14,000	379,764	繰上り	254,013
有形固定資産	27,839,609	(資本の部)	38,824,755
建物	8,809,474	資本金	6,766,250
構築物	6,272,774	法定準備金	10,075,500
機械及び装置	116,148	利益準備金	493,379
車両運搬具	563,795	剰余金	19,700,000
工具及び備品	1,738	別当金	2,420,497
土地	1,608,127	当期中未当	(2,309,810)
建物	246,889	評価差額	36,598
無形固定資産	2,922,332	自己株式	△ 667,470
商標権	1,478,150		
ソフトウェア	4,920		
その他の無形固定資産	1,401,577		
投資有価証券	37,684		
株式	16,107,803		
前払費用	515,142		
延税	2,499,162		
入金	19,170		
その他	156,512		
倒産引当	5,915,396		
△ 123,667	6,665,744		
△ 123,667	460,340		
△ 123,667	△ 123,667		
資産合計	48,883,859	負債及び資本合計	48,883,859

- (注) 1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,853,629千円
3. 子会社に対する短期金銭債権 844,645千円
4. 子会社に対する短期金銭債務 18,138千円
5. 子会社に対する長期金銭債権 88,209千円
6. 保証債務等残高 662,351千円
7. 重要な外貨建資産の内訳
子会社株式 231,577千円(14,943千HK \$)
1,436,976千円(12,000千STG \$)
697,509千円(6,097千EUR)
8. 1株当たり当期利益 82円32銭
9. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は36,598千円であります。

損 益 計 算 書

(平成14年3月1日から
平成15年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	105,902,382	
	上 の 他 の 営 業 収 益	903,354	106,805,737
	営 業 費 用	65,083,161	
	上 原 価 費 及 び 一 般 管 理 費	34,976,602	100,059,763
	営 業 利 益		6,745,973
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	35,444	
	利 息 及 配 当 金 受 取 の 他 の 営 業 外 収 益	410,327	445,771
	営 業 外 支 出 の 他 の 営 業 外 費 用	4,925 95,767	100,693
	経 常 利 益		7,091,051
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	49,077	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,412	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	891,364	
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	47,578	1,000,433
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	1,066,111	
	商 品 賃 借 解 約 損	499,176	
	店 舗 賃 借 解 約 損	1,150,127	
	子 会 社 株 式 評 価 損	103,100	
	発 行 済 優 待 券 精 算 費 用	599,777	
商 品 等 の 他 の 特 別 損 失	199,417 163,584	3,781,294	
	税 引 前 当 期 利 益		4,310,190
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,100,000
	法 人 税 等 調 整 額		900,379
	当 期 利 益		2,309,810
	前 期 繰 越 利 益		728,396
	中 間 配 当 額		617,709
	当 期 未 処 分 利 益		2,420,497

(注) 1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引

(1) 営業取引

① 営業収益 292,930千円

② 営業費用 171,401千円

(2) 営業取引以外の取引

119,449千円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品	個別法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
-------	-------------

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
---------	--------------------

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算出)

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

2. デリバティブの評価基準

時 価 法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付制度の廃止

平成14年3月1日をもって現行の従業員の退職給付制度（厚生年金基金制度、退職一時金制度）を廃止し、従業員の退職給付を精算することとなりました。

従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上していましたが、上記の退職給付制度の廃止に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を一時費用処理した期末日の退職給付引当金を全額取崩（但し退職一時金部分については自己都合要支給額を支給）し、厚生年金基金の脱退時特別掛金を支払い、891,364千円を特別利益に計上しております。